

山部議員「安保法制(戦争立法)について、市長の認識は？」

大西市長「安保法制の慎重審議を望む」 「平和主義の理念、堅持すべき」

6月議会での一般質問、山部議員は国政問題で、「安保法制(戦争立法)」について大西市長の認識を問いました。

衆院憲法審査会で、招致された学者全員が違憲と判断した安保法制。世論をはじめ保守層、改憲派からも強行採決反対の声があがるなか、いっぽうで強行しようとする安倍首相はじめ国会議員や公務員には、憲法99条の定めにより、憲法を守り擁護する義務があります。

山部議員は、大西市長にも憲法を遵守擁護する義務があるとしたうえで、その立場で憲法違反の安保法制をどう考えるか質しました。

大西市長は「(法案の)憲法との整合性をはじめ、あらゆる角

度から慎重に審議されることを望む」、「憲法が掲げる平和主義の理念は、堅持すべき」と答弁しました。

それを受け山部議員は、熊本市と同様、駐屯地をかかえ多くの自衛隊員が住む宝塚市の市長が、全国市長会の場で「市長の責任は、市民の生活を守ること」として、慎重な審議を政府に求めるよう提案したことを例にあげ、大西市長にも自身の認識を、より積極的に発信していくよう求めました。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし
熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 956
2015年7月19日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

学習会のご案内

産文解体とまちづくりを考える学習会

年間30万人の利用があった産文会館の解体、さらには桜町再開発計画により県民百貨店やセンタープラザが閉店となった今、桜町・花畑周辺の人への通りは激減し、様相も様変わりしています。

一方、JR九州が、熊本駅に7万㎡の駅ビル計画を進めており、中心市街地の空洞化・衰退も懸念されています。

こうしたなかで、熊本市のまちづくりのあり方を学ぶ市民団体による学習会が企画されています。ぜひ、ご参加ください。

とき 7月22日(水) 午後 **6時30分** 分～

ところ 国際交流会館 大広間A会議室

講演「歴史的建築を活かした街づくり」

講師：鹿児島大学 建築学科専攻 教授 鯨坂 徹 氏

主催：不当な公金支出ストップ！産文会館解体・不要な花畑広場のムダづかいをたす会

(控室から)
17%の得票率と60%の民意
なすまどか

この「控室から」を書いている本日15日、国会では、多くの国民の批判を受けている安保法制(戦争法案)の強行採決が行われようとしています。

審議を尽くせば尽くすほど、国民の怒りや不安は広がりが、もはやどの世論調査を見ても、5割〜6割が「反対」、8割が「説明不足」と答えています。国会で圧倒的多数をしめる自民党も、先の衆議院選挙で得た得票は、全有権者の17%。選挙制度のゆがみにより得た虚構の力を振りかざし、数の力で民意を踏みつけることは、民主主義の否定です。

いくら国会を延長したとしても、法案の違憲性は何ら変わるものではなく、自公与党が暴走を続けられ続けるほど、平和と民主主義を守れとの国民の声は飛躍的に広がるでしょう。青年・学生らでつくるSEALDs(シールズ)自由と民主主義のための学生緊急行動)の国会前抗議行動の連帯の輪は広がりがつづけ、先週には1万5000人が国会を取り囲む状況にまで発展しています。

保守も、革新も、無党派も、その立場を超え、平和と民主主義を守るために一致点での共闘が広がっていることを実感しています。「おかしいものはおかしい」と声をあげ、行動する。この連帯を広げるために、私も全力で頑張る決意です。



「桜町再開発」は、大問題になっている「新国立競技場」と同じやり方

桜町再開発・総事業費 700 億円、市の負担 450 億円、市民1人6万円
新国立競技場・総事業費 2520 億円、都の負担 500 億円・都民1人あたり 3,700 円

「新国立競技場」と比べても、べらぼうに高いMICE施設の負担

「新国立競技場」は、基本設計時に1,625億円だった総事業費(2014年10月)が、1年も経たないうちに900億円も増えて2520億円に増えました(2015年7月)。財源の見通しが立たず、大問題になっています。

国は、500億円を東京都に負担してもらおう考えですが、そうなれば都民の負担は1人あたり3700円です。それに対し、都知事は「都民が納得できる、きちんとした国の説明が必要だ」と述べています。

世界一の電波塔「スカイツリー」より高い事業費の桜町再開発

世界一の電波塔として最新技術と特殊工法を駆使して建設された「東京スカイツリー」と一体整備された商業・業務施設等(街区)は**総事業費 650 億円**です。

敷地面積：36,900㎡

スカイツリーの高さ：634m

商業・業務等の面積：230,000㎡

熊本市の桜町再開発とMICE施設整備への市の負担は450億円です。市民1人あたり「6万円」もの負担になります。新国立競技場への都民の負担のなんと16倍以上です。

市民へのまともな説明もしないまま、オリンピックという国家的大事業のための新国立競技場を上回る多大な負担をすることになるMICE施設整備を漫然とすすめるべきではありません。

熊本市の桜町再開発事業は、総事業費 700 億円です。(熊本市の負担 450 億円)

敷地面積：30,266㎡

施設の建築面積：145,930㎡

桜町再開発事業は、施設面積や建築技術の面でも上回るスカイツリーより高い事業費となっています。

「ECI方式」は事業費抑制と説明しますが、新国立劇場は大幅増

桜町再開発は、「ECI方式」という「新国立競技場」と同じやり方で事業をすすめていこうとしています。「ECI方式」は、工事費抑制がメリットのひとつと説明されています。しかし、どの程度工事費が抑制できるのかは全く説明されません。

*「ECI方式」とは？

建物の実施設計に入る段階で施行予定者を決めて、技術協力をしながら施工方法や仕様を確定することで、工事の円滑な施工や工期短縮・入札リスクの低減・工事費抑制等を図ろうとするもの。

「ECI方式」は、昨年6月の法改正を受けて国が示した多様な入札契約の一つで、まだ実績も少なく、国内では導入のメリットが検証されている状況にはありません。

この方式でやっている「新国立競技場」整備は、瞬く間に事業費が大幅に増え、財源確保のめども立っていません。「ECI方式」だから事業費が抑制できるとは言えません。

しかも、建設物価の高騰は続いており、今後の事業費増大も懸念されます。

今後ますます事業費増が懸念される「MICE 整備」は中止すべき！

市長は、「ECI方式ですすめるから工事費抑制が期待できる」と述べています。一方6月議会では、「どの程度事業費が抑制できるかは不明」、「実施設計で当然工事費は変動」と答弁しており、抑制どころか、増

えることが懸念されます。これまでの再開発事業も、事業費がどんどん増えていった事例ばかりです。市財政に大きな負担となり、市民サービスの低下につながるMICE施設整備は中止すべきです。